

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第26期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田浦 良文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	884,350	863,903	708,201	809,542	886,275
経常利益 (百万円)	60,541	65,744	50,193	1,015	59,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 () (百万円)	39,151	46,800	28,971	33,206	43,272
包括利益 (百万円)	31,145	53,487	53,115	5,248	80,517
純資産額 (百万円)	473,241	506,821	544,799	528,857	596,384
総資産額 (百万円)	1,032,923	1,044,227	1,103,007	1,268,862	1,338,251
1株当たり純資産額 (円)	3,567.63	3,971.34	4,362.23	4,228.48	4,872.94
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	319.89	387.79	245.80	283.68	371.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.28	45.10	46.29	39.01	42.09
自己資本利益率 (%)	9.20	10.31	5.90	6.60	8.18
株価収益率 (倍)	5.78	7.51	8.21	8.77	9.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,902	110,403	71,191	268	140,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,534	47,809	83,919	93,344	82,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,436	43,952	3,742	112,080	59,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	45,748	63,819	50,213	70,828	71,146
従業員数 (名)	13,119	12,586	12,542	12,720	12,540
[外、平均臨時雇用者数]	[1,042]	[1,060]	[921]	[943]	[1,076]

- (注) 1. 第22期、第23期、第24期、及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第25期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	314,427	295,277	287,525	309,486	335,889
経常利益又は経常損失 (百万円)	24,804	23,195	30,551	16,733	32,104
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	15,349	18,534	22,524	32,882	33,443
資本金 (発行済株式総数)	86,174 (千株)	86,174 (千株)	86,174 (千株)	86,174 (千株)	86,174 (千株)
純資産額 (百万円)	282,088	287,205	296,616	256,871	279,864
総資産額 (百万円)	578,149	578,986	625,047	718,159	732,483
1株当たり純資産額 (円)	2,298.79	2,415.69	2,527.28	2,188.12	2,415.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70 (35.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	125.08	153.18	190.59	280.12	286.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.79	49.60	47.45	35.77	38.21
自己資本利益率 (%)	5.51	6.51	7.72	11.88	12.46
株価収益率 (倍)	14.79	19.00	10.59	8.88	12.30
配当性向 (%)	47.97	39.17	36.73	-	24.47
従業員数 (名)	1,798	1,838	1,874	1,841	1,821
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	51.76 (90.50)	82.14 (128.63)	59.86 (131.18)	74.44 (138.81)	104.31 (196.19)
最高株価 (円)	4,035	3,135	2,981	2,646	3,653
最低株価 (円)	1,580	1,755	1,871	1,861	2,340

- (注) 1. 第22期、第23期、第24期、及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第25期の経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年 5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年 4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年 7月	合併により現上磯工場取得
1923年 1月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年 7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年 4月	合併により現大船渡工場取得
1949年 5月	株式上場
1955年 4月	埼玉工場完成
1962年 7月	熊谷工場完成
1972年 2月	明星セメント株式会社の全株式取得
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年 4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年 7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年 5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年 4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
2009年 5月	本社を東京都港区台場に移転する
2015年 6月	オログランデ工場(米国カリフォルニア州)を買収
2016年 8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化
2020年 5月	本社を東京都文京区小石川に移転する
2022年 6月	レディング工場及び生コンクリート事業用資産(米国カリフォルニア州)を買収
2023年 4月	デンカ株式会社のセメント販売事業の譲受

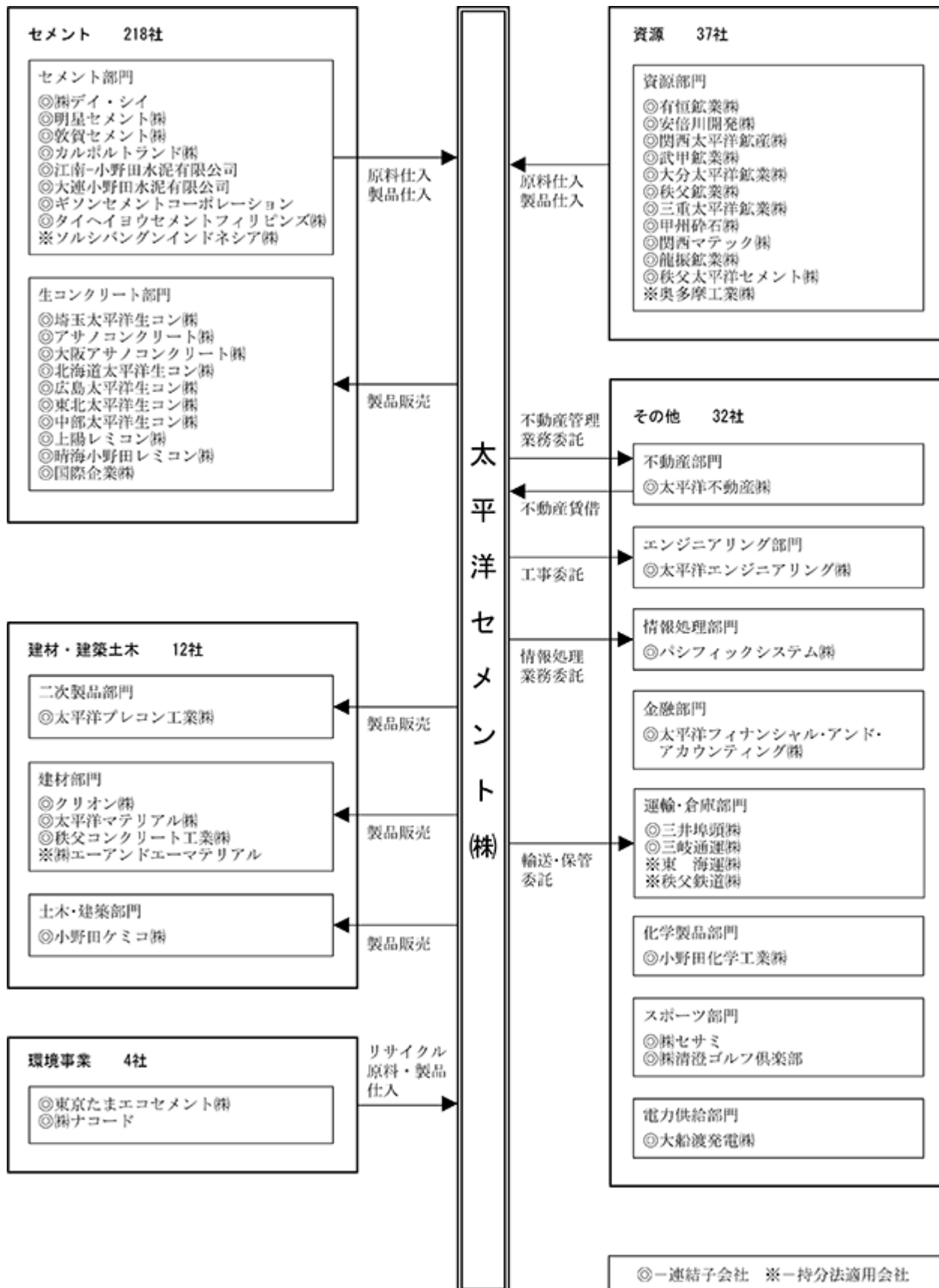
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社200社及び関連会社103社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ、電力供給等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (インドネシア)ソルシバングンインドネシア(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道太平洋生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、三重太平洋鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツ	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部
	電力供給その他	大船渡発電(株)等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント㈱	東京都文京区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社への投資を行っている。役員の派遣あり。
㈱デイ・シイ	神奈川県川崎市 川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭㈱	神奈川県川崎市 川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン㈱	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	99.2	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
明星セメント㈱	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電㈱	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社より発電用燃料を供給し、発電所で発生したばいじん、燃え殻の処理を行っている。また工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル㈱	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋プレコン工業㈱	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント㈱	福井県敦賀市	1,050	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム ㈱	1 埼玉県さいたま市 3 桜区	777	その他	65.7 {0.0}	当社のシステム開発・情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリン グ㈱	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び管溝工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント㈱	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ㈱	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
有恒鉱業㈱	2 東京都中央区	432	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント ㈱	東京都西多摩郡 日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ㈱	東京都千代田区	400	建材・建築土木	100.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
㈱パシフィックレンタ ル	東京都文京区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング㈱	2 東京都千代田区	322	セメント	75.1 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田化学工業㈱	東京都港区	301	その他	98.2	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート㈱	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 埼玉県熊谷市	270	その他	99.3 (9.4)	当社製品を輸送している。また、S S用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	土地、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントィング(株)	東京都文京区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 東京都台東区	180	建材・建築土木	99.8 (27.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.7 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (4.7)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメントを販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道太平洋生コン(株)	2 北海道函館市	100	セメント	98.9 (17.8)	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道小樽市	100	セメント	100.0 (30.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
河合産業(株)		兵庫県神戸市 中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)		三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)		東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	2	東京都千代田区	69	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
三重太平洋鉱業(株)		三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)		東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6	埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2	群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)		東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所他建物及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2	愛知県名古屋市 中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)		大阪府大阪市 中央区	48	資源	96.5	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)		東京都新宿区	32	その他	98.7	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ		神奈川県横浜市 栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
龍振鉱業(株)		岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)		東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォル ニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	当社から、同社を通じ、米国におけるセ メント会社への投資を行っている。役員 の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォル ニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	当社を通じてセメントを輸入している。 役員の派遣あり。
チャパレルコンクリ ート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォル ニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン 州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	5 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	資金援助あり。役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託してい る。役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	バプアニューギ ニアラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカ、石灰石を輸入してい る。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	5 フィリピンセブ 市	千PHP 13,569,376	セメント	100.0	当社よりクリンカを輸入している。役員 の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムタイ ンホア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じてセメントを輸出している。 役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 63社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.7 (0.1) [0.6]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス	1 2 4 福岡県福岡市 中央区	2,379	セメント	18.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.1 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都文京区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	100	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.4 (15.5)	当社の原料運搬を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	セメント	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市 北区	300	セメント	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市 南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	100	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	100	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
ソルシバングンインド ネシア(株) PT.SOLUSI BANGUN INDONESIA TBK	4 インドネシアジャ カルタ首都特別州	百万IDR 4,509,691	セメント	15.1	当社を通じてクリンカを輸出している。同社と当社で業務提携を締結している。役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2024年3月末時点で10,686百万円であります。
7. カルポルトランド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、各数値は連結決算数値です。

主要な損益情報等	(1) 売上高	284,083百万円
	(2) 経常利益	39,890百万円
	(3) 当期純利益	30,248百万円
	(4) 純資産額	214,249百万円
	(5) 総資産額	311,408百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,621 (796)
資源	1,024 (61)
環境事業	157 (3)
建材・建築土木	1,265 (1)
その他	2,182 (194)
全社(共通)	291 (21)
合計	12,540 (1,076)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,821	39.7	17.3	7,221,167

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,338
資源	88
環境事業	88
建材・建築土木	6
その他	10
全社(共通)	291
合計	1,821

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(466名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1) (注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
2.5	54	69.8	69.8	59.2
平均年齢	男性	43.5歳	41.9歳	61.3歳
	女性	38.1歳	37.1歳	57.7歳

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 同年齢のエリア限定職またはエリア非限定職において性別による賃金差異はなく、発生している賃金差異は管理職に占める男女比が異なることを主な要因としているものであります。

連結子会社

名称	当事業年度					
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
パシフィックシステム(株)	6.5	50.0	- (注3)	79.8	79.7	61.2
太平洋陸送(株)	0.0	100.0	- (注3)	64.8	73.4	52.1
小野田ケミコ(株)	1.4	50.0	- (注3)	72.7	72.5	67.0
太平洋マテリアル(株)	0.9	50.0	- (注3)	66.9	70.3	66.9
クリオン(株)	3.5	100.0	- (注3)	77.0	75.0	- (注3)
(株)太平洋コンサルタント	20.0	83.3	- (注3)	79.7	83.5	62.5
三岐通運(株)	0.0	33.3	- (注3)	46.5	58.5	82.4
(株)デイ・シイ	2.3	100.0	- (注3)	80.4	83.1	100.0
小野田化学工業(株)	2.5	- (注2)	- (注3)	71.5	74.1	45.2
(株)システムベース	13.6	0.0	- (注3)	74.0	80.0	63.0
三井埠頭(株)	0.0	100.0	- (注3)	81.9	83.9	53.8
明星セメント(株)	0.0	33.3	- (注3)	83.4	84.8	- (注3)
ティーシートレーディング(株)	10.9	0.0	- (注3)	77.9	76.3	85.4
有隣興業(株)	9.1	100.0	- (注3)	72.9	82.2	53.2
太平洋プレコン工業(株)	10.8	100.0	- (注3)	84.0	78.3	162.8
大分太平洋鉱業(株)	0.0	16.6	- (注3)	97.8	97.8	- (注3)
大太平洋エンジニアリング(株)	0.0	50.0	- (注3)	71.4	70.0	68.0
秩父太平洋セメント(株)	0.0	- (注2)	- (注3)	90.5	99.3	42.9
敦賀セメント(株)	0.1	0.5	- (注3)	72.7	76.5	40.9
(株)セサミ	33.3	- (注2)	- (注3)	76.7	88.4	63.0

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 正規雇用労働者の該当者がいないものであります。

3. パート・有期労働者の該当者がいないものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で企業の設備投資も持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めによる影響や物価上昇が消費に与える影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化及び防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化は今後需要を押し下げる懸念があります。また、石炭等原燃料価格の高騰リスクやカーボンニュートラル、物流業界における諸問題に対応するため、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、好調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロスアンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、インフレの長期化に伴う金融引締めの影響や今秋の大統領選挙に向けた動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」及び2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しました。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定し、精力的に取り組んでまいります。

(1)2050年のありたい姿

グループの総合力とカーボンニュートラルをはじめとする革新的技術を全世界に展開する。
世界のセメント産業のリーダーとなる。
人々の安全・安心な脱炭素・循環型社会を支える企業グループになる。

(2)太平洋ビジョン2030

環太平洋においてグループの総合力を活かしプレゼンスを拡大する。
カーボンニュートラル実現とサーキュラエコノミー実現に貢献する。
持続的に成長する強靱な企業グループとなる。

(3)26中期経営計画を通じて目指す姿

「3D Approach for Sustainable Future～持続可能な社会の実現に向けた3次元の挑戦～」

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて3つの取組みを複合的に推進し、その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有します。

国内事業の再生
グローバル戦略の更なる推進
サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献

(4)国内事業の再生

国内セメント需要の減少が続く市場環境において、収益重視へ向けた価格政策の抜本的見直し、営業体制の効率化などによるトータルソリューションの提供及び混合セメントの輸出拡大と国内向け安定供給を前提とした生産体制の最適化を進め、国内事業の再生を図ります。

(5)グローバル戦略の更なる推進

米国やフィリピンにおける既存事業の収益基盤強化、未進出エリア・未開拓事業への進出による事業領域の拡大及び混合セメントの展開や物流ネットワークの強化によるトレーディング事業の拡大によって、グローバル戦略を推進していきます。

(6)サステナビリティ経営の推進とカーボンニュートラルへの貢献

2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、革新的セメント製造技術確立に向け

たカーボンニュートラルモデル工場構想や既存技術を活用した混合セメント化の推進など、カーボンニュートラル戦略に取り組んでいきます。また、D X戦略、人的資本戦略及びI R戦略にも着実に取り組むことでサステナビリティ経営を推進していきます。

(7) 事業戦略

セメント（国内）

セメント価格の適正化による国内セメント事業の再生を図ります。また、工場設備強靱化による安定生産や2024年問題への対応と輸送体制の強化による安定供給、及び低炭素型混合セメントの製品化検討などのカーボンニュートラルに向けた取組みを進めていきます。

セメント（海外）

安定と成長が両立する米国市場における事業の深化及びリニューアルプロジェクトが完成するフィリピンでの事業拡大を図ります。また、混合セメントやスラグ、フライアッシュ等のセメンティシヤスマテリアルを活用した事業戦略を進出各国で展開していきます。

資源

既存コア事業の強靱化や資源の長期安定供給体制の構築など、中長期を見据えた資源政策に鋭意取り組み、セメント需要変動に影響を受けない収益構造を確立します。

環境事業

既存事業の競争優位性拡大に加え、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを同時に進捗させ、新たな付加価値を創造しつつ成長を持続していきます。

建材・建築土木

販売価格適正化やD X投資等による既存事業の収益力強化を推進します。また、新規商材の市場投入及び海外を含む新規事業領域への進出を図ります。

(8) 研究開発戦略

カーボンニュートラル実現を目指した技術開発、事業拡大・収益改善への貢献、持続的成長のための研究開発及びグループ総合研究所への進化を柱として、世界最高水準の研究開発力への深化と経営への貢献を目指します。

(9) 知的財産戦略

カーボンニュートラル推進を支える特許網の構築及び各事業を支える知的資本の拡充に取り組んでいきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

当社グループの長期的・持続的な成長原資の強化のみならず、環境、社会のサステナビリティ向上に資する活動を追求することを目的に、代表取締役社長を委員長、全取締役及び全役付執行役員を委員とする「サステナビリティ経営委員会」を設置しております。その傘下の7つの専門委員会によりサステナビリティ経営推進における重点課題に取り組んでいます。このうち、環境経営委員会が気候変動を含む環境戦略に対する活動を、リスク管理・コンプライアンス委員会がリスク管理とコンプライアンスに対する活動を、人権・労働慣行委員会が人権尊重と適正な労働慣行に関する活動を統括しており、それぞれが活動を推進するとともに活動計画の策定及び活動実績の自己評価を行っています。その内容はサステナビリティ経営委員会で審議し、結果を取締役に報告します。

戦略

当社グループでは気候変動問題への対応、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを重要な経営課題の一つと位置付けています。グループの持続的な成長には、セメントの製造販売といった動脈産業と、廃棄物や副産物のセメント原料としてのリサイクルといった静脈産業の役割を果たしつつカーボンニュートラルを実現することが必要不可欠という認識のもとに、社会実装可能なCO₂の分離回収・利用などの技術を早期に確立することを重要な成長戦略と捉えています。

また、2022年3月に「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップを公表し、サプライチェーン全体においてカーボンニュートラル実現への取り組みを展開しています。展開にあたっては、グローバルセメント・コンクリート協会（GCCA）のガイドラインにより主要業績評価指標（KPI）を管理するとともに、2019年6月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明して、気候関連財務情報に関し適切な情報開示を行っております。さらに、2022年5月に署名した国連グローバルコンパクトの原則に沿った様々な取り組みも行っており、より具体的には、2023年8月にはグループ会社の（株）デイ・シイ川崎工場を対象とする「カーボンニュートラルモデル工場」の検討に着手し、また2023年12月にはCO₂回収型セメント製造プロセスの実証試験を開始するなどしました。

なお、当社グループの「カーボンニュートラル戦略2050」は、パリ協定に整合する取り組みです。当該ロードマップは、経済産業省がパリ協定に整合するとして公表したトランジション・リンク・ファイナンス技術ロードマップに適合するとの第三者認証を取得し、2023年3月には実際に日本政策投資銀行とトランジション・リンク・ローン契約の締結に至りました。

2030年及び2050年に向けた取り組み

1. 2030年に向けた取り組み

< 国内・海外グループ2030中間目標（2000年比） >

サプライチェーン全体でのCO₂排出原単位（ 1 ）を20%以上削減（国内CO₂排出総量は、40%以上削減）

カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・導入

- 既存技術（省エネルギー、低CO₂エネルギー/セメント（ 2 ））の最大活用
- 革新技術開発（CO₂回収・利用）の完成

カーボンニュートラル実現に向けた投資：1,000億円

2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

革新技術の順次展開

サプライチェーン全体としてのカーボンニュートラルを実現

当社グループでは、カーボンニュートラルの実現に必須となる革新技術の社会実装に向けて、解決すべき社会受容性や経済的負担のあり方、グリーンエネルギーの供給やインフラ整備といった課題に対しても、政府への働きかけ、他産業との連携などを通じて取り組んでいきます。

- (1) スコープ1 (代替化石エネルギー分を除く) + スコープ2 + スコープ3 (カテゴリ1, 3)
- (2) 低CO₂セメント：低CO₂排出クリンカを使用したセメント、混合セメント、炭酸塩化プロセスを利用するセメントなどを指します。

リスク管理

「リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」を定めてリスクマネジメントを展開しています。また、「行動指針」において“事業環境の変化に即応し、柔軟に行動する”ことを宣言しています。リスクマネジメントは、経営の不確実性を低減し、経営目標を達成するための基盤と捉え、経営目標の達成を不確実とするリスクを、サステナビリティ経営委員会傘下に総務担当役員を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、年度毎のPDCAサイクルによるリスク管理、さらには3年に1度の全社リスクの洗い出し・評価と特定を実施しています。

2022年度に全社リスクとして特定した「サプライチェーンの経営変動リスク」、「自然災害の激甚化と施設・設備老朽化リスク」、「人材関連リスク」については、2023年度からリスク管理の活動として取り組みを進めています。

指標と目標

気候変動に関するマネジメントに関する、CO₂排出・エネルギー使用といった主な指標と目標は下記の通りです。これらの指標についての実績は、第三者による保証を受けています。なお、当連結会計年度（2023年度）の実績は、第三者検証後に当社WEBサイトにて公表いたします。

指標

項目	2022年度実績
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の数	16 (グループ国内9工場・海外7工場)
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の割合	100%
年間CO ₂ 排出量	
スコープ1排出量 (原料由来及び燃料由来の直接排出)	20,065千トン/年
グロス排出量 (原料由来及び燃料由来 (自家発電分をのぞく) の直接排出)	19,017千トン/年
ネット排出量 (原料由来及び燃料由来 (代替燃料分及び自家発電分をのぞく) の直接排出)	17,997千トン/年
セメント製造1トンあたりのCO ₂ 排出量 (ネットCO ₂ 排出原単位)	661kg-CO ₂ /トン-セメント
スコープ2排出量 (購入電力からの間接排出)	868千トン/年
スコープ3排出量 (スコープ1, 2以外の間接排出)	1,766千トン/年
内訳 カテゴリ1 (購入した商品及びサービス)	893千トン/年
カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	873千トン/年
クリンカ製造のための熱量原単位	3,375MJ/トン-クリンカ
エネルギー原単位	
代替燃料の比率：キルン使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合	17.6%
バイオマス燃料の比率：キルン使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合	2.3%

目標

項目	到達目標
(CSR目標2025)2025年度までに2000年度比のセメント-トンあたりCO ₂ 排出量(ネットCO ₂ 排出原単位)	10%以上削減 (2022年度実績: 10.2%)
(カーボンニュートラル戦略2050の2030中間目標)2000年比のサプライチェーン全体のCO ₂ 排出原単位及び国内CO ₂ 排出総量	・CO ₂ 排出原単位20%以上削減(2022年度実績: 9.2%) ・国内CO ₂ 排出総量40%以上削減(2022年度実績: 42.7%)

(2) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材育成方針

戦略	個人の持てる力を最大限発揮し、一人ひとりが社内外に通用する人材の育成を目指します。 ・多様な人材の自主性、自律性を醸成し、「個」の成長を図ります。 ・人材育成はOJTとそれを補完するOFF-JTを基本とします。 ・それぞれの分野及び階層において次代を担う後継者を育成します。 ・常にグループ経営を視野に入れ行動する人材を育成します。 ・世界に通ずるグローバルな人材を育成します。 ・サステナビリティ推進を通じ、環境への配慮、社会への貢献ができる人材を育成します。
目標	新任管理職登用の女性比率: 10%以上(「CSR目標2025」の目標値)
実績	新任管理職登用の女性比率: 11.4%(2022年度は13.6%)

社内環境整備方針

戦略	当社は多様な人材の活躍及び定着を推進することで、従業員が働き甲斐をもってその能力を最大限に発揮することができる社内環境を目指します。
目標	年次有給休暇取得率: 70%以上(「一般事業主行動計画」の目標値) 定期健康診断受診率: 100%(「健康経営に関する公開指標」の目標値)
実績	年次有給休暇取得率: 83.6%(2022年度は77.5%) 定期健康診断受診率: 100.0%(2022年度は99.9%)

当社グループでは上記及びで記載した指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、これらの指標に関する目標と実績は連結グループで主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息が増加する等の影響を受ける可能性があります。当社グループは有利子負債削減等の取組みを通じて財務体質の強化を図っているほか、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。高度な専門性などが要求される場合には、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

(8) 公的規制、気候変動抑止を中心とした環境規制強化・社会変化

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

環境規制に関しては、セメントの製造過程では相当量のCO₂が発生しますが、温室効果ガス排出抑制に向けて各種公的規制が強化された場合や社会変化により、影響を受ける可能性があります。また、セメントの原料・燃料代替として廃棄物を利用しておりますが、廃棄物処理にかかる規制等が強化された場合にも、影響を受ける可能性が

あります。

なお、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しており、TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与える事業リスクと事業機会について評価、分析を行い、その結果を開示しております。気候関連シナリオの拡大とともに評価、分析の更新を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

(9) 極端な気象現象の頻発

温室効果ガスの大気への蓄積・地球温暖化により、豪雨による浸水・土砂崩れの頻発や、台風の強力化による被害が発生する可能性があります。この場合、生産設備等が被災し輸送機関の混乱が長期化する等、影響を受ける可能性があります。

災害等の緊急事態が発生した場合、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に則して適切に対応します。

(10) 大震災・感染症・事故等の発生

大震災や新型コロナウイルス等感染症の急速な流行が発生した場合のほか、生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境や企業の設備投資に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、円安の進行等による物価上昇等により、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられて拡大しているものの、中国経済は消費の低迷や不動産市場の停滞の影響で景気が減速しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,862億7千5百万円（対前年同期767億3千3百万円増）、営業利益は564億7千万円（同520億1千3百万円増）、経常利益は594億7千2百万円（同584億5千7百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は432億7千2百万円（前年同期は332億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

<セメント>

セメント国内需要は、都市部再開発工事や物流関連施設新増設工事により一定の需要がある一方、各種コストの上昇及び建設現場の技能労働者不足による工程の遅れや工期の長期化により全般的に低調に推移した結果、全体では3,457万屯と前期に比べ7.3%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前期に比べ5.1%減少しました。また、総輸出数量は685万屯と前期に比べ15.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより2023年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め1,295万屯と前期に比べ1.4%減少しました。輸出数量は255万屯と前期に比べ4.7%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収の通年効果等により、販売数量は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融緩和後も民間需要の回復が遅れているものの、輸出の増加等により販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,298億7千万円（対前年同期768億2千8百万円増）、営業利益は327億8千3百万円（前年同期は148億9千8百万円の営業損失）となりました。

<資源>

骨材事業は東北地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西地区では堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前期を下回りました。また、事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は876億7千4百万円（対前年同期49億6千8百万円増）、営業利益は84億5千5百万円（同28億9千9百万円増）となりました。

<環境事業>

排脱タンカル販売及び石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び焼却灰処理をはじめとする廃棄物処理は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は682億5千4百万円（対前年同期96億5千6百万円減）、営業利益は61億3千8百万円（同2億6千6百万円増）となりました。

< 建材・建築土木 >

地盤改良工事とシールドトンネル工事関連事業の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築・土木材料の販売価格の適正化に努めました。

以上の結果、売上高は734億5千6百万円（対前年同期51億8千5百万円増）、営業利益は42億8百万円（同18億5千6百万円増）となりました。

< その他 >

情報処理事業、運輸・倉庫事業及びエンジニアリング事業は好調に推移したものの、化学製品事業及び電力供給事業は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は893億9千7百万円（対前年同期24億7千1百万円増）、営業利益は46億9千1百万円（同4億1千7百万円減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ693億8千8百万円増加して1兆3,382億5千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少して4,302億8千9百万円、固定資産は同695億7百万円増加して9,079億6千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円増加して7,418億6千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ176億8千万円減少して3,681億3百万円、固定負債は同195億4千1百万円増加して3,737億6千2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因はコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ330億1千6百万円減少して3,704億6千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ675億2千7百万円増加して5,963億8千4百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.1ポイント増加して42.1%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から644.46円増加して4,872.94円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によって1,405億4千3百万円増加し、投資活動によって821億3千8百万円減少し、また、財務活動によって594億7千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して3億1千8百万円増加し、711億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,405億4千3百万円（前年同期は2億6千8百万円の使用）となりました。これは、減価償却費が663億4百万円、税金等調整前当期純利益が580億3千4百万円、棚卸資産の減少額が181億1千1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は821億3千8百万円（対前年同期112億6百万円減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出が871億5千9百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は594億7千6百万円（前年同期は1,120億8千万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入が518億3千万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が607億9千5百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額が270億円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	42.3	45.1	46.3	39.0	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	33.1	21.4	22.9	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.2	3.8		2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	31.4	32.4		39.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	423,314	6.2
資源	53,806	5.6
環境事業	42,081	17.7
建材・建築土木	45,222	4.0
その他	20,172	11.7
合計	584,597	3.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	6,922	22.2
資源	1,395	12.2
環境事業	-	-
建材・建築土木	38,764	7.1
その他	8,234	12.0
合計	55,316	1.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	621,626	13.9
資源	64,378	4.0
環境事業	64,503	12.2
建材・建築土木	72,230	7.7
その他	63,536	3.6
合計	886,275	9.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「23中期経営計画」の経営目標として、2023年度において売上高営業利益率11%以上、ROE10%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、2023年度実績は売上高営業利益率6.4%、ROE8.2%と目標を下回る結果となりました。これは、国内セメント需要の落ち込みが大きく当社グループにとって厳しい事業環境となったことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によって得られた資金により、成長投資を重視し、資本効率を意識した積極的な設備投資・投融資を実行しております。また、株主還元につきましても、重要な経営課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容
太平洋セメント株式会社 (当社)	東ソー株式会社	日本	セメント受託販売契約
太平洋セメント株式会社 (当社)	日立セメント株式会社	日本	セメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定

6 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、海外・資源・環境・建材を成長事業分野と位置付け、23中期経営計画において、早期に事業貢献可能なテーマを優先実施するとともに、カーボンニュートラルの実現とサーキュラーエコノミーの両立に向けた技術開発を推進しております。26中期経営計画においては、持続的な成長と企業価値向上に向け、世界最高水準の研究開発力への深化と引き続き経営への貢献を目指した研究開発を推進していきます。

カーボンニュートラルについては、「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップ及び2030中間目標を盛り込んだ具体的方策を策定しました。この戦略に基づき、2050年におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて、既存技術の最大活用と革新技術開発の完成を強力に押し進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5,658百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に寄与する技術開発に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して推進しております。さらに、セメントキルン排ガスからの最適なCO₂回収技術、及びCO₂有効利用技術の開発にも注力しております。また、海外事業本部等と連携し、海外市場のニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3,789百万円であります。

2. 資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、グループ会社を含めたノウハウ、さらにこれまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、電極材料や中空粒子などの機能性マテリアルの事業化に鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、614百万円であります。

3. 環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化や廃プラスチック等の処理困難廃棄物の代替エネルギー化等によるCO₂削減に資する技術開発に注力し、環境事業部や生産・設備部門と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、廃棄物から金属資源を回収する技術や下水道からリンを回収し肥料化する技術等、新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。これらの国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、667百万円であります。

4. 建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術開発を、セメント事業本部及び建材事業部等と連携して推進しております。このような中、コンクリート製品を中心としたセメント・コンクリート関連商材の需要拡大に向けた材料及び周辺技術開発と、インフラの維持管理に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発・市場展開に取り組んでおります。また、当社グループ企業と連携しながら、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、587百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業67,855百万円、資源事業13,603百万円、環境事業1,450百万円、建材・建築土木事業2,604百万円、その他事業3,736百万円、全社資産158百万円、総額89,408百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	12,686	9,143	1,707 (20,541)	167	23,706	206 (17)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	13,499	5,180	1,655 (12,894)	60	20,396	151 (27)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	3,035	4,965	1,041 (1,634)	186	9,229	116 (18)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	4,543	7,960	1,421 (390)	60	13,986	111 (6)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,238	5,253	1,897 (7,081)	53	13,441	151 (20)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,399	6,290	4,960 (2,544)	108	19,759	183 (25)
重安鉱業所 (山口県美祢市)	資源	石灰石採掘	323	0	4,024 (4,639)	-	4,348	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	6,454	0	2,307 (1,874)	-	8,761	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,487	631	1,204 (160)	0	3,323	-
東北支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,558	727	390 (80)	1	2,677	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,369	1,038	1,321 (119)	5	6,735	-
関東支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	614	404	381 (93)	3	1,404	-
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,119	498	2,328 (157)	3	3,950	-
関西四国支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,177	898	1,255 (120)	6	3,337	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	756	122	1,903 (106)	5	2,788	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,054	761	267 (78)	3	2,086	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,643	1,241	3,491 (74)	75	7,451	130 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地432千平方メートルを含んでおります。

4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,512千平方メートルを含んでおります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セメント供給設備の一部 29百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,137	6,031	2,289 (605)	843	15,301	141 (5)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,848	3,031	7,808 (102)	199	13,887	94 (-)
大船渡発電(株)	大船渡発電所 (岩手県大船渡市)	その他	発電設備	3,416	11,301	- (-)	32	14,749	18 (-)
三井埠頭(株)	本社・扇町ヤード (神奈川県川崎市)	その他	荷役設備、 倉庫設備等	4,773	3,992	7,709 (210)	171	16,647	146 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他 (面積千 エーカー)	合計	
カルポルトランド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	807	13,288	1,814 (17)	153 (-)	16,063	140 (10)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	476	7,158	519 (2)	365 (-)	8,519	141 (6)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	824	29,618	2,885 (10)	63 (-)	33,393	145 (6)
	レディング工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	2,019	2,776	3,495 (5)	683 (-)	8,974	120 (-)
ギソンセメント コーポレーション	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	10,835	4,773	- (-)	47 (1)	15,656	467 (-)
タイハイヨウセ メントフィリピン ズ(株)	本社・工場 (フィリピン セブ州)	セメント	セメント 製造設備	1,836	2,793	- (-)	39 (0)	4,668	350 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	118,191,578	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	118,191,578	-	-

- (注) 1. 東京証券取引所はプライム市場であります。
 2. 2024年5月14日開催の取締役会決議により、2024年5月31日付で自己株式の消却を行っております。これにより株式数は3,793,500株減少し、発行済株式総数は118,191,578株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月31日 (注) 1	5,155	121,985	-	86,174	-	42,215

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 2024年5月14日開催の取締役会決議により、2024年5月31日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が3,793,500株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	70	42	841	326	54	32,125	33,460	-
所有株式数(単元)	31	394,167	25,523	72,025	516,523	121	206,112	1,214,502	534,878
所有株式数の割合(%)	0.00	32.45	2.10	5.93	42.52	0.00	16.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,129,529株は「個人その他」に61,295単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	20,438	17.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,705	6.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,577	3.95
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,505	3.88
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,848	2.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,918	1.65
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,800	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,774	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,590	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,589	1.37
計	-	48,750	42.07

- (注) 1. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他1社より連名にて、2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	4,428	3.63
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、バターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート	4,141	3.39
計	-	8,569	7.02

2. 2023年1月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2023年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	10,365	8.50

3. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,096	3.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,379	1.95
計	-	6,834	5.60

4. 当社は、自己株式6,129,529株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,129,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 467,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,852,800	1,148,528	-
単元未満株式	普通株式 534,878	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,148,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	6,129,500	-	6,129,500	5.02
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600	-	168,600	0.13
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800	-	101,800	0.08
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市浦見6丁目3-8	111,100	-	111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	6,554,000	43,400	6,597,400	5.40

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が348株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年11月9日)での決議状況 (取得期間2023年11月10日~2023年12月29日)	2,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,812,000	4,999,837
残存決議株式の総数及び価額の総額	688,000	163
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.5	0.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,191	21,967
当期間における取得自己株式	1,123	4,006

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			3,793,500	10,785,122
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	256,000	736,845		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (譲渡制限付株式報酬による自己株式処分)	4 26,289	11 75,674		
保有自己株式数	6,129,529		2,337,152	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり70円（うち中間配当金35円）としております。

また、2024年5月に公表しました「26中期経営計画」におきましては、株主還元について、総還元性向33%以上を基本とし、安定配当の継続（1株当たりの年間配当金80円以上）及び機動的な自己株式の取得を行っていく方針としております。当社は、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2023年11月9日 取締役会決議	4,118	35.00
2024年6月27日 定時株主総会決議	4,054	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、取締役及び役付執行役員の指名・報酬の決定に関する手続きの公平性・透明性・客観性の強化を図っております。
- ホ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役3名を含めて9名、執行役員は取締役兼務者3名を含めて22名であります。
- ヘ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ト サステナビリティ推進部、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- チ サステナビリティ経営委員会を設置し、事業活動の在り方をサステナビリティの観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ヲ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締めに報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。

取締役会の構成員は、取締役会長 不死原正文(議長)、代表取締役社長 田浦良文、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役専務執行役員 日高幸史郎、同 深見慎二、同 松井功、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 振角秀行(社外取締役)、同 堤晋吾(社外取締役)であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 服原克英(議長)、同 荻野雅博、監査役 三谷和歌子(社外監査役)、同 青木俊人(社外監査役)であります。

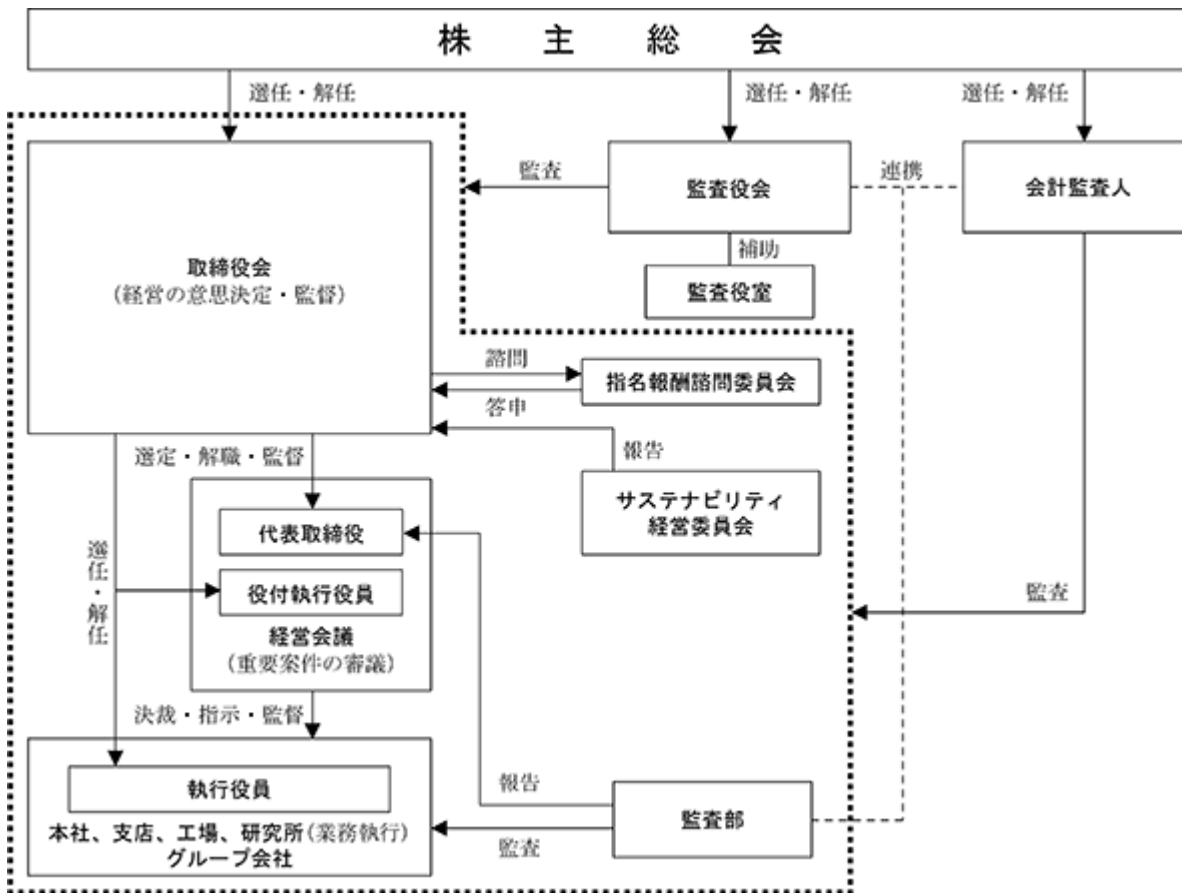
指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 小泉淑子(社外取締役・委員長)、同 振角秀行(社外取締役)、同 堤晋吾(社外取締役)、取締役会長 不死原正文であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 田浦良文(議長)、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役専務執行役員 日高幸史郎、同 深見慎二、同 松井功、常務執行役員 吉良尚之、同 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 根本裕介、同 原剛であります。

サステナビリティ経営委員会の構成員は、取締役会長 不死原正文、代表取締役社長 田浦良文(委員長)、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役専務執行役員 日高幸史郎、同 深見慎二、同 松井功、取締役 小泉淑

子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、常務執行役員 吉良尚之、同 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 根本裕介、同 原剛であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「サステナビリティ経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、全ての取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる、会社役員としての業務遂行に起因する損害賠償請求によって生じる損害を、当該保険契約により填補することとしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
不死原 正文	15回
北林 勇一	15回
安藤 國弘	15回
大橋 徹也	15回
朝倉 秀明	15回
田浦 良文	11回
小泉 淑子	15回
江守 新八郎	15回
振角 秀行	15回

(注)取締役 田浦良文氏の就任以降開催された取締役会は11回となっております。

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項、重要な業務執行に関する事項及び株主総会の決議により授権された事項等に関して意思決定を行っております。また、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(11) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬諮問委員会を4回開催しております(指名1回、報酬3回)。

個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
小泉 淑子(委員長)	4回
江守 新八郎	4回
振角 秀行	4回
安藤 國弘	4回

指名報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役会からの諮問に応じ、当社の取締役・役付執行役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 小野田セメント㈱入社 2007年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役会長(現任)	(注4)	19,591
代表取締役 社長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 小野田セメント㈱入社 2013年4月 当社海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 2019年8月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 兼太平洋水泥(中国)投資有限公司董 事長 2020年6月 常務執行役員・海外事業本部長兼太 平水泥(中国)投資有限公司董事長 2022年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2023年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2024年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	14,886
代表取締役 副社長	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 日本セメント㈱入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコー ポレーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2022年4月 専務執行役員 2022年6月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	12,385

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	日高 幸史郎	1959年10月7日生	1984年4月 小野田セメント㈱入社 2015年4月 当社大船渡工場長 2017年4月 設備部長兼海外事業本部技術部長 2017年10月 設備部長 2019年4月 執行役員・設備部長 2021年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2024年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	7,145
取締役 専務執行役員	深見 慎二	1960年7月28日生	1986年4月 小野田セメント㈱入社 2015年4月 当社海外事業本部企画部長 2018年4月 環境事業部長 2019年4月 執行役員・環境事業部長 2022年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2024年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 (現任)	(注4)	7,556
取締役 専務執行役員	松井 功	1961年5月24日生	1985年4月 日本セメント㈱入社 2015年4月 当社建材事業部長 2018年11月 建材事業部長兼事業企画管理部長 2019年4月 建材事業部長 2020年4月 執行役員・建材事業部長 2021年4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2022年4月 当社常務執行役員・海外事業本部副本部長・ギソンセメントコーポレーション社長 2023年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2024年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	5,854
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー 2008年1月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業カウンセラー 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)、DOWAホールディングス㈱社外取締役(現任) 2016年6月 住友ベークライト㈱社外監査役 2017年9月 日本工営㈱社外監査役 2023年7月 I D & Eホールディングス㈱社外取締役(現任)	(注4)	1,500
取締役	振角 秀行	1954年8月3日生	1977年4月 大蔵省入省 2004年7月 金融庁審議官 2010年7月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年6月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注4)	1,300
取締役	堤 晋吾	1958年9月11日生	1981年4月 東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)入社 2017年6月 東ソー㈱取締役上席執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2020年6月 大洋塩ビ㈱取締役社長 2024年6月 当社取締役(現任)	(注4)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	服原 克英	1956年9月25日生	1981年4月 小野田セメント㈱入社 2013年4月 当社経営企画部長 2015年4月 執行役員・経営企画部長 2017年4月 常務執行役員 2017年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2021年4月 顧問 監査役室付 2021年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	11,300
常勤監査役	苅野 雅博	1957年3月23日生	1980年4月 日本セメント㈱入社 2004年4月 当社法務部長 2013年4月 執行役員・法務部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員 2022年4月 取締役 2022年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	10,298
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー(現任) 2018年2月 当社監査役(現任) 2023年4月 第一東京弁護士会副会長 2023年6月 生化学工業㈱社外監査役(現任) 2024年6月 ㈱早稲田アカデミー社外取締役(現任)	(注5)	3,400
監査役	青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退職 2023年6月 当社監査役(現任)	(注7)	200
計					95,415

- (注) 1. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び青木俊人は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾、監査役三谷和歌子及び青木俊人につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
猪野 茂	1962年1月4日生	1987年4月 国税庁入庁 2008年2月 米国公認会計士(デラウェア州) 2020年7月 札幌国税局長 2021年7月 同庁退官 2021年9月 税理士登録、辻・本郷税理士法人特別顧問(現任) 2021年12月 辻・本郷ITコンサルティング㈱取締役(現任) 2024年4月 亜細亜大学法学部教授(現任)	

社外役員の状況

取締役9名のうち、社外取締役を3名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役3名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。5名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
 - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
 - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
 - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
 - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
 - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
 - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
 - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
 - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
 - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
 - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
 - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
 - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
 - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
 - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
 - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びサステナビリティ経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うなど、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせることとしております。

また社外取締役と社外監査役との間で「社外役員会合」を開催し、情報・意見交換を行っています。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役振角秀行氏は当社株式を1,300株保有しております。

社外取締役堤晋吾氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の取締役常務執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である中野幸正氏が就任しております。なお、堤晋吾氏は当社株式を保有しておりません。

社外監査役三谷和歌子氏は、田辺総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を3,400株保有しております。

社外監査役青木俊人氏は当社株式を200株保有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、定期的に監査役連絡会（原則週1回、当事業年度15回）を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役服原克英、苅野雅博の両氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役青木俊人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
服原 克英	11回
苅野 雅博	11回
三谷 和歌子	11回
青木 俊人	6回

（注）監査役青木俊人氏の就任以降開催された監査役会は6回となっております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査実施要領並びに事業所監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会議案及び参考書類の調査、会計監査人の選任及び監査報酬、会計監査人の監査計画及び監査結果の相当性、監査報告書の作成等に関して審議いたしました。また、事業所監査計画に基づいた、社内16事業所、子会社19社に対する往査を実施したほか、主要な子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図っております。

さらに、監査役全員による代表取締役との会合を年2回開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。年度始めには常勤監査役と担当役員との面談を実施し、必要に応じた提言を行っております。

なお、当事業年度における往査は、新型コロナウイルス感染対策に留意しながら全て対面で実施しました。

c. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人から監査計画、監査方法及び結果の報告、説明を受けるとともに、KAM（監査上の主要な検討事項）について数回にわたり協議するなど、それぞれが得た相互に有用な情報の交換を行い、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて定期的に意見交換をしております。

d. 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門とは、定期的に連絡会（原則月1回）を開催し、また必要に応じて会合を開き、意見交換をしております。内部監査の計画及びその実施状況について逐一報告を受け、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求めています。

e. 社外監査役の活動

社外監査役については、常勤監査役との役割分担に基づき、上述の監査手続を実施するほか、適宜往査に同行しております。また取締役会並びに代表取締役、会計監査人及び監査部との会合においても適宜意見を述べております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、17名からなる監査部を設置し、内部監査士の資格を有する人材を配置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長をはじめ取締役及び監査役に監査結果を報告し、内部監査の実効性をより高めております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部と監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、上原義弘、櫻田寛子

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他24名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしました。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	119		130	1
連結子会社	136	0	138	0
計	255	0	269	1

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬18百万円を支払っています。

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		7		11
連結子会社	5	1	6	0
計	5	9	6	11

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する助言業務及び税務に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する保証業務及び税務に関する助言業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 報酬決定方針

a. 取締役報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当社は取締役の報酬決定にあたり、経営責任の明確化、業績向上への意識徹底、株主利益との連動性を図るとともに、グループの長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与え、株主との一層の価値共有を推進いたします。取締役の報酬決定プロセスの概要は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数として構成され委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、公平性・透明性・客観性強化の観点から、同委員会による審議・取締役会への答申を経て、取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行うものです。

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、以下のとおり固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬で構成されており、社外取締役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

- ・固定報酬及び株式報酬の額は、役位に応じて設定されております。
- ・業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1%を乗じた額（上限4億円）に役位別係数を乗じて得た額としております。これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、業績連動報酬の額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。
- ・株式報酬は役位に応じて毎年譲渡制限付株式を交付し、譲渡制限解除日は原則として取締役退任時としております。
- ・報酬額における固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬の構成比は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、固定報酬は概ね90%から45%、株式報酬は概ね10%から15%、業績連動報酬は0%から概ね40%としております。2023年度の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は11%であります。
- ・業績連動報酬の指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。なお、2023年度の業績連動報酬の算定基礎となる2022年度の親会社株主に帰属する当期純損失の実績値は332億円であります。

以上から、当社取締役会は、2023年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 監査役報酬

当社監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されており、監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

2. 株主総会における役員報酬の決議に関する事項

株主総会における取締役報酬の決議日は2021年6月29日、当該株主総会后における取締役の人数は9名（うち社外取締役3名）であります。監査役報酬の決議日は2000年6月29日、当該株主総会后における監査役の人数は4名であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は年額12億円（うち社外取締役1億円）以内、また当該報酬枠の枠内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬として年額2億円（年20万株）以内であります。監査役報酬の決議内容は月額1,300万円以内であります。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役各々の報酬額は業務全般を統括する代表取締役による決定が適切であることから、当社は2023年6月開催の社外取締役を含む取締役会において、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で、2023年度の取締役個々の報酬額の決定を代表取締役社長 不死原正文氏及び代表取締役副社長（社長補佐、カーボンニュートラル技術開発プロジェクトチーム・フィリピンリニューアル工事プロジェクトチーム担当）北林勇一氏の合議へ一任する旨を決議しております。

4. 取締役会・指名報酬諮問委員会の活動内容

2023年度の取締役の報酬等の決定過程における活動として、2023年6月の指名報酬諮問委員会による審議・取締役会への答申を経て、2023年6月の取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規定による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	347	264	38	44	7
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	-	2
社外役員	67	67	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	180	5,806
非上場株式以外の株式	29	21,127

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	3	事業機会の創出のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,352

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東亜建設工業(株)	4,274,372	1,068,593	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	5,206	2,836		
(株)ベルテクスコーポレーション	2,437,758	2,437,758	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	3,978	3,154		
クワザワホールディングス(株)	2,700,810	2,700,810	セメントの販売取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	2,503	1,301		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	2,178	1,842		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	2,190,000	2,190,000	関係会社の共同出資先であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	1,517	4,009		
旭コンクリート工業(株)	1,207,500	1,207,500	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	883	833		
日本ヒューム(株)	1,020,363	1,020,363	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	874	765		
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	1,500,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	607	382		
電源開発(株)	174,000	174,000	石炭灰に関する取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	434	370		
ヨシコン(株)	320,000	320,000	セメントの販売取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	432	351		
(株)群馬銀行	459,317	459,317	金融取引があり、政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有しております。	有
	403	203		
美濃窯業(株)	510,666	510,666	製品の仕入取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	400	264		
三井不動産(株)	232,650	232,650	不動産業務に関する取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	383	577		
(株)トーヨーアサノ	171,311	171,311	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	379	264		
常磐興産(株)	160,154	160,154	セメントの販売取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	197	202		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,304	38,052	金融取引があり、政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	163	172		
東京海上ホールディングス(株)	29,100	29,100	代理店を通じ保険取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	136	74		
(株)ノザワ	105,000	105,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	100	72		
小野建(株)	40,100	40,100	セメントの販売取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	75	59		
中部電力(株)	32,062	32,062	石炭灰に関する取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	63	44		
カメイ(株)	24,200	24,200	セメントの販売取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	51	35		
東洋埠頭(株)	30,760	30,760	当社子会社と物流業務に関する取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	無
	43	41		
(株)百五銀行	50,000	50,000	金融取引があり、政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有しております。	有
	32	18		
(株)四国銀行	20,000	20,000	金融取引があり、政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有しております。	有
	24	17		
鈴与シンワート(株)	10,000	10,000	物流業務に関する取引があり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	23	16		
太平洋興発(株)	20,000	20,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	16	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本興業(株)	11,900	17,440	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	10	12		
コーアツ工業(株)	3,000	3,000	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	3	3		
(株)山口フィナンシャルグループ	666	666	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	1	0		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	365,591	-	有 (注) 4
	-	686		
清水建設(株)	-	186,689	-	無
	-	140		
大成建設(株)	-	32,600	-	無
	-	133		
ジオスター(株)	-	10,500	-	無
	-	3		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東ソー(株)	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権。 セメント受託販売契約を締結しております。	有
	5,795	5,050		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,269,060	1,269,060	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注)4
	3,865	2,383		
M S & A D イン シュアランスグ ループホールディ ングス(株)	446,000	446,000	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注)4
	3,627	1,831		
(株)山口フィナン シャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注)4
	2,872	1,496		
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,400,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	2,056	1,800		
(株)百十四銀行	595,200	595,200	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有
	1,771	1,093		
日本コンクリート 工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	1,471	926		
(株)ピーエス三菱	1,382,200	4,491,300	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	1,465	2,937		
(株)九州フィナン シャルグループ	1,198,000	1,198,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注)4
	1,368	571		
丸紅(株)	500,000	500,000	議決権行使の指図権。 石炭等の仕入取引があります。	無
	1,314	897		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	141,300	141,300	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注)4
	1,258	748		
阪急阪神ホール ディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	1,214	1,083		
三井不動産(株)	199,742	199,742	議決権行使の指図権。 不動産業務に関する取引があります。	有
	987	496		
S M P ホール ディングス(株)	69,293	69,293	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注)4
	663	363		
旭コンクリート工 業(株)	700,000	700,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	512	483		
九州電力(株)	284,703	284,703	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	391	215		
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	102,444	51,222	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注)4
	338	232		
北海道電力(株)	259,768	259,768	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	218	126		
四国電力(株)	133,531	133,531	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	160	100		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
- 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 79,842	注3 80,101
受取手形、売掛金及び契約資産	注7 158,136	注6,注7 167,848
電子記録債権	24,826	注6 38,735
商品及び製品	47,460	49,340
仕掛品	1,529	1,465
原材料及び貯蔵品	89,383	72,371
短期貸付金	1,459	1,345
その他	27,920	19,278
貸倒引当金	150	198
流動資産合計	430,408	430,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,889	550,807
減価償却累計額	374,577	387,059
建物及び構築物（純額）	注3 157,312	注3 163,748
機械装置及び運搬具	1,038,534	1,088,014
減価償却累計額	847,452	898,533
機械装置及び運搬具（純額）	注3 191,081	注3 189,481
土地	注3 165,027	注3 158,496
リース資産	26,217	27,849
減価償却累計額	12,819	14,011
リース資産（純額）	13,398	13,838
建設仮勘定	34,286	59,614
その他	101,217	120,317
減価償却累計額	42,240	51,585
その他（純額）	注3 58,977	注3 68,731
有形固定資産合計	620,083	653,910
無形固定資産		
のれん	101	103
その他	注3 39,665	注3 38,979
無形固定資産合計	39,766	39,083
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注3 117,839	注1,注3 132,313
長期貸付金	2,376	2,486
退職給付に係る資産	23,697	38,906
繰延税金資産	8,167	8,595
その他	注3 27,832	注3 33,993
貸倒引当金	1,309	1,327
投資その他の資産合計	178,604	214,967
固定資産合計	838,454	907,961
資産合計	1,268,862	1,338,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 84,162	注3,注6 94,950
電子記録債務	11,613	注6 17,502
短期借入金	注3 149,573	注3 142,915
コマーシャル・ペーパー	27,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,687	5,446
賞与引当金	5,677	6,502
事業撤退損失引当金	2,564	96
その他の引当金	108	321
その他	注7 91,395	注6,注7 100,367
流動負債合計	385,784	368,103
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	注3 166,911	注3 157,553
繰延税金負債	18,329	22,038
退職給付に係る負債	21,380	23,005
役員退職慰労引当金	536	548
特別修繕引当金	227	304
製品補償引当金	4,498	3,829
事業撤退損失引当金	1,924	1,769
その他の引当金	472	400
リース債務	26,514	24,805
資産除去債務	9,379	10,930
その他	54,045	58,576
固定負債合計	354,221	373,762
負債合計	740,005	741,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	50,051
利益剰余金	342,880	379,125
自己株式	13,738	17,942
株主資本合計	465,045	497,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	17,475
繰延ヘッジ損益	0	19
土地再評価差額金	注4 3,610	注4 3,697
為替換算調整勘定	13,730	32,230
退職給付に係る調整累計額	530	12,418
その他の包括利益累計額合計	29,911	65,801
非支配株主持分	33,899	33,174
純資産合計	528,857	596,384
負債純資産合計	1,268,862	1,338,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	809,542	886,275
売上原価	注1,注6 668,324	注1,注6 694,062
売上総利益	141,218	192,213
販売費及び一般管理費	注2,注6 136,761	注2,注6 135,743
営業利益	4,456	56,470
営業外収益		
受取利息	738	1,859
受取配当金	1,653	2,181
不動産賃貸料	91	95
持分法による投資利益	-	861
為替差益	-	2,651
その他	2,427	2,970
営業外収益合計	4,911	10,619
営業外費用		
支払利息	2,746	3,589
持分法による投資損失	2,771	-
その他	2,834	4,027
営業外費用合計	8,352	7,616
経常利益	1,015	59,472
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,053	注4 1,479
投資有価証券売却益	1,307	942
受取補償金	1,766	-
受取保険金	-	2,512
その他	221	358
特別利益合計	4,348	5,292
特別損失		
固定資産処分損	注5 5,255	注5 4,865
投資有価証券売却損	442	0
投資有価証券評価損	6	4
減損損失	注7 6,061	注7 1,333
事業撤退損失	注1,注8 7,984	-
製品補償費用	1,277	-
その他	702	527
特別損失合計	21,730	6,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,366	58,034
法人税、住民税及び事業税	7,671	15,442
法人税等調整額	10,200	1,083
法人税等合計	17,872	14,358
当期純利益又は当期純損失()	34,239	43,675
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,032	403
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	33,206	43,272

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	34,239	43,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	5,261
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	25,042	16,590
退職給付に係る調整額	1,389	11,901
持分法適用会社に対する持分相当額	2,196	3,087
その他の包括利益合計	注1 28,990	注1 36,841
包括利益	5,248	80,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,334	79,076
非支配株主に係る包括利益	1,086	1,441

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	384,154	13,766	506,291
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			8,204		8,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			33,206		33,206
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分		28		97	69
連結範囲の変動			135		135
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			5		5
吸収分割による増減			24		24
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	28		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	41,273	27	41,245
当期末残高	86,174	49,729	342,880	13,738	465,045

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,737	6	4,897	11,322	992	4,325	34,181	544,799
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								8,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								33,206
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								69
自己株式の処分								69
連結範囲の変動								135
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								5
吸収分割による増減								24
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	5	1,286	25,053	1,523	25,585	281	25,303
当期変動額合計	301	5	1,286	25,053	1,523	25,585	281	15,941
当期末残高	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	342,880	13,738	465,045
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		221			221
剰余金の配当			8,215		8,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			43,272		43,272
土地再評価差額金の取崩			1,199		1,199
自己株式の取得				5,022	5,022
自己株式の処分		140		81	222
連結範囲の変動					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
吸収分割による増減					
株式交換による変動額		52		736	684
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		322	36,245	4,204	32,363
当期末残高	86,174	50,051	379,125	17,942	497,409

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								221
剰余金の配当								8,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								43,272
土地再評価差額金の取崩								1,199
自己株式の取得								5,022
自己株式の処分								222
連結範囲の変動								
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								
吸収分割による増減								
株式交換による変動額								684
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,436	20	86	18,499	11,887	35,890	725	35,164
当期変動額合計	5,436	20	86	18,499	11,887	35,890	725	67,527
当期末残高	17,475	19	3,697	32,230	12,418	65,801	33,174	596,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,366	58,034
減価償却費	64,419	66,304
のれん償却額	46	41
持分法による投資損益(は益)	2,771	861
投資有価証券評価損益(は益)	6	4
退職給付に係る資産負債の増減額	1,461	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	11
賞与引当金の増減額(は減少)	574	821
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	63
事業撤退損失引当金の増減(は減少)	4,452	2,608
その他の引当金の増減額(は減少)	997	288
受取利息及び受取配当金	2,392	4,040
支払利息	2,746	3,589
投資有価証券売却損益(は益)	865	942
固定資産処分損益(は益)	4,202	3,385
減損損失	6,061	1,333
売上債権の増減額(は増加)	18,217	21,019
棚卸資産の増減額(は増加)	37,165	18,111
仕入債務の増減額(は減少)	9,376	15,152
その他	10,018	16,112
小計	7,508	153,157
利息及び配当金の受取額	3,211	4,899
利息の支払額	2,740	3,597
法人税等の支払額	8,247	13,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	140,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,937	318
固定資産の取得による支出	63,401	87,159
固定資産の売却による収入	1,820	2,236
その他償却資産の取得による支出	595	204
その他償却資産の売却による収入	79	-
投資有価証券の取得による支出	1,991	85
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,048	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	355	32
貸付けによる支出	1,242	1,472
貸付金の回収による収入	660	1,582
事業譲受による支出	注2 30,930	-
その他	2,082	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,344	82,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,237	7,677
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,000	27,000
長期借入れによる収入	144,264	51,830
長期借入金の返済による支出	41,826	60,795
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	12	5,024
配当金の支払額	8,204	8,215
非支配株主への配当金の支払額	942	138
その他	10,435	12,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,080	59,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,048	1,350
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,515	278
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	70,828
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	39
現金及び現金同等物の期末残高	注1 70,828	注1 71,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 129社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

市原エコセメント(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は129社になりました。

(ロ)非連結子会社の数 71社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、太平洋サービス(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)であります。

東雲管財(株)は当社の連結子会社である太平洋不動産(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しました。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)、ソルシバングンインドネシア(株)であります。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サービス(株)他66社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他64社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他27社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)と米国会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」(以下、ASC第842号という。)を適用しております。IFRS第16号とASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、(リース取引関係)において、IFRS第16号とASC第842号に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

製品補償引当金

連結子会社の一部は製品の不具合対策に要する支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

事業撤退損失引当金

中国の連結子会社の一部は事業撤退にかかる支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「セメント事業」、「資源事業」、「環境事業」並びに「建材・建築土木事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及び役務の提供を行っております。

物品販売については、物品の検収時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の検収時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の国内取引においては、物品の出荷時から顧客が当該物品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間である場合は出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、契約内容に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引について、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

また、収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引き、割戻し、販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価等を控除後の金額で測定しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	838,454	907,961
うち、当社のセメント事業における固定資産	121,424	119,911
有形固定資産	116,853	115,608
無形固定資産等	4,571	4,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業用固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当連結会計年度における当社のセメント事業については、継続的に営業損益がマイナスとなっており減損の兆候を認めたものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

当該判定に用いた将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した予算及び中期経営計画を基礎としており、国内セメント需要予測、競合他社との販売シェア割合、セメントの販売単価及び石炭価格等を主要な仮定としております。これらは今後の経済環境等の影響を受ける可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「のれん償却額」に表示していた46百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	82,569百万円	90,204百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	6,274百万円	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション 9,263百万円
その他	209	その他 -
合計	6,484	合計 9,263

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式会社三好商会	169百万円	株式会社三好商会 159百万円
太平洋セメント販売株式会社	127	太平洋セメント販売株式会社 119
その他	885	その他 1,061
合計	1,182	合計 1,340

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	653(-)百万円	653(-)百万円
建物及び構築物	5,169(4,431)	4,999(4,298)
機械装置及び運搬具	8,068(8,068)	8,038(8,038)
土地	17,802(11,793)	17,722(11,720)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	28(18)	28(18)
投資有価証券	66(-)	87(-)
投資その他の資産	2,582(-)	2,277(-)
合計	34,371(24,311)	33,806(24,074)

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,954(-)百万円	4,737(-)百万円
短期借入金	3,877(257)	4,007(768)
長期借入金	997(269)	954(150)
合計	9,829(527)	9,700(918)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	1,412百万円	2,558百万円
受取手形裏書譲渡高	1,029	29
電子記録債権割引高	965	2,154
電子記録債権譲渡高	19	126

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-	6,158百万円
電子記録債権	-	8,583
支払手形	-	6,921
設備支払手形	-	137
電子記録債務	-	2,767
営業外電子記録債務	-	335

注7. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 契約残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	2,426百万円	374百万円
特別損失(事業撤退損失)	3,531	-

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売運賃諸掛	60,452百万円	55,913百万円
貸倒引当金繰入額	50	60
労務費	34,583	35,338
賞与引当金繰入額	1,898	2,099
退職給付費用	130	781
役員退職慰労引当金繰入額	82	65

注3. 主として機械装置の処分益であります。

注4. 主として土地の処分益であります。

注5. 主として機械装置の処分損であります。

注6. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,903百万円	5,658百万円

注7. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産及び賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、並びに江南 - 小野田水泥有限公司及び大連小野田水泥有限公司の事業停止に伴い処分を予定している資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,061百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	東京都西多摩郡日の出町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	60
賃貸用資産	北海道旭川市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	337
遊休資産	埼玉県比企郡小川町 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	212
処分予定資産	中国遼寧省 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	5,450

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物23、機械装置及び運搬具21、その他15、計60
賃貸用資産	建物及び構築物4、機械装置及び運搬具0、土地332、その他0、計337
遊休資産	建物及び構築物6、機械装置及び運搬具6、土地181、その他18、計212
処分予定資産	建物及び構築物1,742、機械装置及び運搬具3,631、その他76、計5,450

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。
正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。
使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを7.21%で割り引いて算定しております。
ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産及び賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,333百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	埼玉県熊谷市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	30
賃貸用資産	三重県亀山市	土地	377
遊休資産	千葉県市原市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	925

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物21、機械装置及び運搬具7、その他1、計30
賃貸用資産	土地377、計377
遊休資産	建物及び構築物106、機械装置及び運搬具69、土地666、その他83、計925

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。
正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。
使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを7.92%で割り引いて算定しております。
ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

注8. 事業撤退損失

一部の中国連結子会社の事業撤退に伴う損失見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,695	8,287
組替調整額	1,192	828
税効果調整前	502	7,459
税効果額	133	2,198
その他有価証券評価差額金	369	5,261
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	0
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	5	0
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,931	16,590
組替調整額	889	-
為替換算調整勘定	25,042	16,590
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,668	14,154
組替調整額	704	116
税効果調整前	1,963	14,037
税効果額	574	2,135
退職給付に係る調整額	1,389	11,901
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,128	3,070
組替調整額	68	17
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,196	3,087
その他の包括利益合計	28,990	36,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,985	-	-	121,985
合計	121,985	-	-	121,985
自己株式				
普通株式	4,930	34	33	4,931
合計	4,930	34	33	4,931

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が28千株、単元未満株式の買取による増加5千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株、持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少33千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,107(注)1	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	4,108(注)2	35.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,108(注)	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,985	-	-	121,985
合計	121,985	-	-	121,985
自己株式				
普通株式	4,931	1,820	346	6,405
合計	4,931	1,820	346	6,405

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,820千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,812千株、単元未満株式の買取による増加7千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株、持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346千株は、株式交換による減少256千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が64千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少26千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株、持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,108(注)1	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,118(注)2	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,054(注)	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	79,842百万円	80,101百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,014	8,954
現金及び現金同等物	70,828	71,146

注2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の子会社であるカルポルトランド(株)によるMartin Marietta Materials, Inc.のセメント事業及び生コン事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,790百万円
固定資産	29,796
固定負債	467
為替換算差額	1,189
事業譲受による支出	30,930

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	100	93
1年超	164	126
合計	264	220

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約取引及び原燃料スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注5)を参照ください。)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
其他有価証券	29,280	372	-	29,652
資産計	29,280	372	-	29,652
デリバティブ取引()	-	2,371	1,595	3,966

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
其他有価証券	35,834	359	-	36,194
資産計	35,834	359	-	36,194
デリバティブ取引()	-	3,557	1,545	5,102

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	25,242	-	-	25,242	39,796	14,553
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
資産計	25,242	-	-	25,242	39,796	14,553
社債	-	58,434	-	58,434	60,000	1,565
長期借入金	-	225,419	-	225,419	225,808	389
負債計	-	283,854	-	283,854	285,808	1,954

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	27,949	-	-	27,949	44,183	16,234
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
資産計	27,949	-	-	27,949	44,183	16,234
社債	-	68,405	-	68,405	70,000	1,594
長期借入金	-	215,036	-	215,036	216,932	1,895
負債計	-	283,442	-	283,442	286,932	3,489

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため、帳簿価額と時価が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。それ以外の投資有価証券については、観察可能なインプットのみを用いて算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、長期借入金は全てレベル2の時価に分類しております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

レベル2の時価に分類したものは金利スワップや為替予約等であり、観察可能なインプットに基づく適切な評価方法により算定しております。

レベル3の時価に分類したものは固定資産取得のオプション取引であり、取引相手会社や第三者より入手可能な直近の情報をを用い、自社における固定資産の取得可能性を考慮して算定しております。なお、その算定にあたり重要な観察できないインプットとして、固定資産の取得可能性があります。

(注3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	-	1,595
当期の損益	-	50
その他の包括利益	-	-
購入、売却、発行及び決済	1,595	-
期末残高	1,595	1,545

(注4) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定及び分析しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(注5) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日	2024年3月31日
非上場株式等	48,390	51,935

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注6) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	79,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	157,069	-	-	-
電子記録債権	24,826	-	-	-
投資有価証券	-	50	-	300
合計	261,739	50	-	300

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,848	-	-	-
電子記録債権	38,735	-	-	-
投資有価証券	-	50	-	300
合計	286,686	50	-	300

(注7) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90,676	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	27,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	15,000	-	-	35,000
長期借入金	58,897	49,196	39,699	30,826	21,218	25,970
合計	186,573	49,196	54,699	30,826	21,218	60,970

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	83,537	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	12,700	-	10,000	32,300
長期借入金	59,378	49,878	41,233	31,508	11,961	22,971
合計	142,915	64,878	53,933	31,508	21,961	55,271

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,770	9,747	18,023
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	72	71	0
	小計	27,843	9,818	18,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,509	1,669	160
	(2) 債券	300	350	49
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,809	2,019	210
合計		29,652	11,838	17,814

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,616百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,289	9,985	25,304
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	78	71	7
	小計	35,368	10,056	25,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	544	679	134
	(2) 債券	281	350	68
	(3) その他	-	-	-
	小計	826	1,029	203
合計		36,194	11,085	25,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,915百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,896	1,265	73
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,896	1,265	73

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,540	845	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,540	845	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	9,938	8,519	2,328	2,328

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	8,519	7,860	3,557	3,557

(2) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引 日本円	52	-	42	42

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	1,595	1,595	1,595	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	1,595	1,595	1,545	50

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	9,261	6,174	992
	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	0	-	0
	ユーロ		4	-	0
合計			9,266	6,174	992

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	6,174	3,087	1,638
	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	11	-	0
合計			6,185	3,087	1,638

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	6,464	4,240	23

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	4,240	2,016	8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,876	65,193
勤務費用	3,316	3,145
利息費用	735	1,094
数理計算上の差異の発生額	1,811	688
退職給付の支払額	5,964	6,019
過去勤務費用の当期発生額	84	8
その他	127	558
退職給付債務の期末残高	65,193	64,652

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	68,854	67,510
期待運用収益	1,549	1,513
数理計算上の差異の発生額	771	14,908
事業主からの拠出額	197	205
退職給付の支払額	3,843	3,670
その他	18	85
年金資産の期末残高	67,510	80,553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,565	43,334
年金資産	67,510	80,553
	21,944	37,218
非積立型制度の退職給付債務	19,627	21,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900
退職給付に係る負債	21,380	23,005
退職給付に係る資産	23,697	38,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	3,316	3,145
利息費用	735	1,094
期待運用収益	1,549	1,513
数理計算上の差異の費用処理額	530	78
過去勤務費用の費用処理額	174	112
その他	260	238
確定給付制度に係る退職給付費用	2,058	2,774

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	89	104
数理計算上の差異	2,053	14,141
合計	1,963	14,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	442	338
未認識数理計算上の差異	415	14,556
合計	857	14,895

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	54%	56%
生保一般勘定	11%	8%
債券	15%	14%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度32%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.4%～4.2%	主として2.4～4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度225百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	777百万円	886百万円
賞与引当金	1,773	2,030
退職給付に係る負債	9,995	8,567
固定資産未実現損益	12,023	11,999
減損損失	15,056	15,132
繰越欠損金(注)2	17,965	16,115
その他	20,547	23,072
繰延税金資産 小計	78,139	77,804
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	15,718	13,401
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	31,414	31,873
評価性引当額 小計(注)1	47,133	45,275
繰延税金資産 合計	31,005	32,529
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	7,795	7,607
その他租税特別措置法に基づく準備金	251	264
減価償却費	8,864	11,378
その他有価証券評価差額金	5,750	7,945
退職給付信託設定益	3,669	3,307
その他	14,834	15,470
繰延税金負債 合計	41,167	45,973
繰延税金資産(負債)純額	10,161	13,443

(注)1. 評価性引当額が1,858百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	387	187	224	226	630	16,308	17,965百万円
評価性引当額	384	127	192	223	504	14,286	15,718
繰延税金資産	3	59	31	2	126	2,022	(b)2,246

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金17,965百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,246百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	107	142	70	-	106	15,688	16,115百万円
評価性引当額	91	92	63	-	85	13,069	13,401
繰延税金資産	16	50	7	-	20	2,618	(d)2,713

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金16,115百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,713百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.31
持分法による投資利益	-	0.34
税額控除	-	0.28
評価性引当額	-	0.48
海外子会社との実効税率差異	-	6.93
その他	-	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.74

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	8,707百万円	9,382百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68	171
時の経過による調整額	197	215
資産除去債務の履行による減少額	82	17
その他の増減額(は減少)	490	1,279
期末残高	9,382	11,031

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,620百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,834百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	50,803	50,435
	期中増減額	367	744
	期末残高	50,435	51,179
期末時価		117,000	124,687

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減損損失(543百万円)、主な増加は不動産取得による増加(434百万円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は減損損失(528百万円)、主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(939百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,020百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は803,521百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	331,536
	生コンクリート	167,510
	その他	46,694
	小計	545,742
資源	骨材、石灰石製品	55,586
	その他	6,343
	小計	61,929
環境事業	廃棄物リサイクル	43,825
	その他	29,631
	小計	73,456
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	23,649
	その他	43,432
	小計	67,081
その他		61,331
合計		809,542

地域別

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	232,442	57,990	73,034	66,897	60,805	491,170
米国	227,801	-	-	0	-	227,801
その他	85,498	3,939	422	183	525	90,570
合計	545,742	61,929	73,456	67,081	61,331	809,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,437百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は879,837百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	368,573
	生コンクリート	207,786
	その他	45,266
	小計	621,626
資源	骨材、石灰石製品	59,335
	その他	5,042
	小計	64,378
環境事業	廃棄物リサイクル	42,016
	その他	22,486
	小計	64,503
建材・建築土木	コンクリート二次製品、A L C	25,774
	その他	46,456
	小計	72,230
その他		63,536
合計		886,275

地域別

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	274,587	60,820	64,201	72,045	62,881	534,537
米国	279,001	-	-	0	-	279,001
その他	68,037	3,557	301	183	655	72,736
合計	621,626	64,378	64,503	72,230	63,536	886,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	164,650	181,805
受取手形	24,824	21,932
売掛金	116,471	135,046
電子記録債権	23,354	24,826
契約資産	1,791	1,066
契約負債	5,092	4,681

前連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,709百万円であります。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	181,805	204,848
受取手形	21,932	22,029
売掛金	135,046	144,083
電子記録債権	24,826	38,735
契約資産	1,066	1,627
契約負債	4,681	4,350

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,444百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格及び収益を認識すると見込んでいる時期は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
前連結会計年度(2023年3月31日)	8,568	556	9,125
当連結会計年度(2024年3月31日)	11,662	355	12,017

上記の履行義務は、主として1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約及びシステム開発契約に係るものであります。

なお、当社グループは収益認識会計基準で規定されている実務上の便法を適用しており、当初の予想契約期間が1年以内である契約及び財又はサービスの提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約については開示対象外としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「建材・建築土木」に含まれていた一部持分法適用関連会社を「セメント」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	545,742	61,929	73,456	67,081	748,210	61,331	809,542	-	809,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,299	20,776	4,454	1,188	33,718	25,594	59,313	59,313	-
計	553,041	82,706	77,911	68,270	781,929	86,926	868,855	59,313	809,542
セグメント利益又は損失 ()	14,898	5,556	5,871	2,351	1,119	5,108	3,989	466	4,456
セグメント資産	849,063	112,700	25,801	82,965	1,070,530	220,361	1,290,892	22,030	1,268,862
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,893	7,587	900	2,427	54,809	7,906	62,715	1,703	64,419
のれんの償却額	46	-	-	-	46	-	46	-	46
持分法投資利益又は損失 ()	978	244	13	178	927	3,676	2,749	22	2,771
減損損失	5,465	153	4	60	5,685	376	6,061	-	6,061
持分法適用会社への投資額	60,288	-	286	4,306	64,880	11,259	76,139	726	76,866
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	87,646	11,374	435	2,157	101,613	2,816	104,429	666	105,095

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,076百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	621,626	64,378	64,503	72,230	822,738	63,536	886,275	-	886,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,243	23,296	3,751	1,225	36,517	25,860	62,378	62,378	-
計	629,870	87,674	68,254	73,456	859,255	89,397	948,653	62,378	886,275
セグメント利益	32,783	8,455	6,138	4,208	51,585	4,691	56,276	193	56,470
セグメント資産	883,705	119,356	25,434	88,242	1,116,739	229,627	1,346,367	8,116	1,338,251
その他の項目									
減価償却費(注) 4	46,072	7,500	760	2,441	56,774	8,166	64,940	1,363	66,304
のれんの償却額	41	-	-	-	41	-	41	-	41
持分法投資利益又は損失 ()	1,416	422	10	764	2,613	1,685	928	66	861
減損損失	552	268	397	109	1,327	5	1,333	-	1,333
持分法適用会社への投資額	50,915	-	283	18,518	69,717	12,576	82,294	436	82,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	67,855	13,603	1,450	2,604	85,513	3,736	89,250	158	89,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,445百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
491,170	227,801	90,570	809,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,405	169,731	44,946	620,083

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
534,537	279,001	72,736	886,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,777	185,664	62,468	653,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	101	-	-	-	101	-	-	101

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	103	-	-	-	103	-	-	103

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,228.48	4,872.94
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	283.68	371.09

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	33,206	43,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	33,206	43,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,055	116,610

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,793,500株(消却前の発行済株式総数に対する割合3.11%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月31日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十六回無担保普通社債	2018.10.25	10,000 (10,000)	-	0.190	無担保	2023.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十八回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.170	無担保	2025.12.3
太平洋セメント株式会社	第二十九回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.450	無担保	2030.12.3
太平洋セメント株式会社	第三十回無担保普通社債	2021.9.27	10,000	10,000	0.700	無担保	2041.9.27
太平洋セメント株式会社	第三十一回無担保普通社債	2023.9.11	-	12,700	0.330	無担保	2026.9.11
太平洋セメント株式会社	第三十二回無担保普通社債	2023.9.11	-	7,300	1.217	無担保	2033.9.9
合計(注1)	-	-	60,000 (10,000)	70,000	-	-	-

(注) 1. 当期首残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	12,700	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,676	83,537	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,897	59,378	0.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,757	10,335	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,911	157,553	0.58	2025年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,514	24,805	-	2025年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	27,000	-	-	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	26,991	27,727	1.02	-
合計	407,748	362,848	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,878	41,233	31,508	11,961
リース債務	8,411	5,809	4,757	2,551

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	193,534	418,554	660,174	886,275
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,268	19,690	42,748	58,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	365	13,617	28,796	43,272
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.12	116.25	246.30	371.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.12	113.08	130.12	125.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436	8,636
受取手形	7,345	注3 9,812
電子記録債権	10,741	注3 21,131
売掛金	55,017	60,831
商品及び製品	15,816	16,940
原材料及び貯蔵品	42,294	29,401
前払費用	675	621
その他	11,818	8,814
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	注1 148,145	注1 156,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,789	28,927
構築物	59,062	60,437
機械及び装置	48,934	47,397
船舶	-	0
車両運搬具	1,562	1,457
工具、器具及び備品	1,133	1,156
原料地	12,612	12,551
土地	63,709	63,836
リース資産	3,722	3,598
建設仮勘定	9,332	11,816
有形固定資産合計	228,860	231,178
無形固定資産		
鉱業権	9,273	9,031
ソフトウェア	3,223	3,077
その他	3,713	3,290
無形固定資産合計	16,209	15,399
投資その他の資産		
投資有価証券	24,718	26,936
関係会社株式	245,633	254,955
出資金	35	35
関係会社出資金	2,950	2,262
長期貸付金	17	18
長期前払費用	12,068	13,037
前払年金費用	19,720	19,827
その他	41,093	25,685
貸倒引当金	21,296	13,041
投資その他の資産合計	注1 324,943	注1 329,718
固定資産合計	570,013	576,296
資産合計	718,159	732,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,222	注3 8,243
買掛金	26,138	38,431
短期借入金	93,942	96,827
コマーシャル・ペーパー	27,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,043	1,039
未払金	9,928	9,922
未払費用	14,055	21,240
未払法人税等	345	521
前受金	79	74
預り金	207	348
前受収益	1,807	1,776
賞与引当金	1,663	2,093
営業外電子記録債務	9,753	注3 5,008
流動負債合計	注1 202,188	注1 185,527
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	151,779	141,776
リース債務	3,006	2,922
繰延税金負債	12,710	12,349
債務保証損失引当金	2,380	1,208
関係会社事業損失引当金	4,501	3,384
長期預り保証金	30,833	31,502
資産除去債務	3,543	3,607
その他	344	339
固定負債合計	注1 259,099	注1 267,091
負債合計	461,287	452,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
資本剰余金合計	42,215	42,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	424	453
固定資産圧縮準備金	14,868	14,626
繰越利益剰余金	118,038	143,455
利益剰余金合計	133,331	158,535
自己株式	13,216	17,425
株主資本合計	248,504	269,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,367	10,365
評価・換算差額等合計	8,367	10,365
純資産合計	256,871	279,864
負債純資産合計	718,159	732,483

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	注1 309,486	注1 335,889
売上原価	注1 278,392	注1 273,523
売上総利益	31,093	62,365
販売費及び一般管理費	注1,注2 64,736	注1,注2 61,093
営業利益又は営業損失()	33,643	1,271
営業外収益		
受取配当金	20,923	30,295
為替差益	-	2,478
その他	1,224	2,285
営業外収益合計	注1 22,147	注1 35,060
営業外費用		
支払利息	1,156	1,705
貸倒引当金繰入額	6	891
為替差損	189	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,075	-
その他	1,809	1,631
営業外費用合計	注1 5,237	注1 4,228
経常利益又は経常損失()	16,733	32,104
特別利益		
固定資産処分益	注3 155	注3 968
投資有価証券売却益	331	691
関係会社株式売却益	-	32
関係会社出資金売却益	59	-
受取保険金	-	2,512
現物配当に伴う交換利益	-	0
特別利益合計	注1 546	注1 4,204
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,283	注4 3,361
関係会社整理損	0	0
投資有価証券評価損	5	4
関係会社出資金評価損	3,587	-
関係会社株式評価損	734	495
投資有価証券売却損	123	-
貸倒引当金繰入額	1,009	-
減損損失	526	121
特別損失合計	注1 9,268	注1 3,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,455	32,325
法人税、住民税及び事業税	1	125
法人税等調整額	7,428	1,243
法人税等合計	7,426	1,117
当期純利益又は当期純損失()	32,882	33,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215		42,215	523	15,189	158,745	174,458
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					99		99	
探鉱準備金の積立								
固定資産圧縮準備金の取崩						320	320	
剰余金の配当							8,216	8,216
当期純利益又は当期純損失()							32,882	32,882
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
自己株式の消却								
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替			28	28			28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					99	320	40,707	41,127
当期末残高	86,174	42,215		42,215	424	14,868	118,038	133,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,302	289,546	7,070	7,070	296,616
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		8,216			8,216
当期純利益又は当期純損失()		32,882			32,882
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分	97	69			69
自己株式の消却					
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,296	1,296	1,296
当期変動額合計	85	41,041	1,296	1,296	39,744
当期末残高	13,216	248,504	8,367	8,367	256,871

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215		42,215	424	14,868	118,038	133,331
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					79		79	
探鉱準備金の積立					108		108	
固定資産圧縮準備金の取崩						241	241	
剰余金の配当							8,227	8,227
当期純利益又は当期純損失()							33,443	33,443
自己株式の取得								
自己株式の処分				1	1			
自己株式の消却								
株式交換による変動額				9	9			
利益剰余金から資本剰余金への振替				11	11		11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					28	241	25,417	25,203
当期末残高	86,174	42,215		42,215	453	14,626	143,455	158,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,216	248,504	8,367	8,367	256,871
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		8,227			8,227
当期純利益又は当期純損失()		33,443			33,443
自己株式の取得	5,021	5,021			5,021
自己株式の処分	75	74			74
自己株式の消却					
株式交換による変動額	736	726			726
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,998	1,998	1,998
当期変動額合計	4,209	20,994	1,998	1,998	22,993
当期末残高	17,425	269,499	10,365	10,365	279,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～75年
機械及び装置	4年～15年
車両運搬具	4年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

(b) ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)		
	前事業年度	当事業年度
固定資産	570,013	576,296
うち、当社のセメント事業における固定資産	121,424	119,911
有形固定資産	116,853	115,608
無形固定資産等	4,571	4,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	33,680百万円	42,389百万円
長期金銭債権	26,609	15,421
短期金銭債務	24,706	33,041
長期金銭債務	2,444	2,401

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
大船渡発電株式会社	8,773百万円	大船渡発電株式会社 7,100百万円
その他	1,660	その他 1,378
合計	10,434	合計 8,479

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

注3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	-	3,039百万円
電子記録債権	-	6,425
電子記録債務	-	3,044
営業外電子記録債務	-	364

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	110,138百万円	118,060百万円
仕入高	99,082	104,059
営業取引以外の取引による取引高	20,802	30,074

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売運賃諸掛	40,159百万円	36,209百万円
役員報酬及び給料手当	7,817	7,163
賞与引当金繰入額	760	962
減価償却費	1,452	1,565
おおよその割合		
販売費	75%	73%
一般管理費	25	27

注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置の売却益	- 百万円	0百万円
土地処分益	118	949
その他資産の売却益	37	18
合計	155	968

注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物除却損	31百万円	18百万円
構築物除却損	14	38
機械及び装置除却損	187	181
その他資産の除却損	0	3
機械及び装置等の撤去費用	3,023	3,114
土地処分損	26	5
合計	3,283	3,361

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	577	3,013	2,435
(2) 関連会社株式	26,628	24,692	1,936
計	27,206	27,705	499

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	577	3,790	3,213
(2) 関連会社株式	26,741	27,439	698
計	27,318	31,230	3,911

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	217,431	226,440
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	3,946	3,459
計	221,378	229,899

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,441百万円	3,913百万円
賞与引当金	490	626
退職給付引当金	6,687	7,508
関係会社株式等評価損	12,422	12,500
ゴルフ会員権評価損	142	143
減価償却費	153	138
減損損失	5,707	5,675
事業構造改革費用	2,479	2,463
繰越欠損金	13,408	13,748
その他	5,227	4,945
繰延税金資産 小計	53,160	51,662
評価性引当額	50,574	48,308
繰延税金資産 合計	2,586	3,354
繰延税金負債		
探鉱準備金	187	199
固定資産圧縮準備金	6,562	6,455
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	3,704	4,585
退職給付信託設定益	3,669	3,307
その他	647	628
繰延税金負債 合計	15,297	15,703
繰延税金資産(負債)の純額	12,710	12,349

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	27.47
住民税均等割等	-	0.44
評価性引当額	-	7.01
その他	-	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	3.46

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,789	1,862	63 (44)	1,661	28,927	85,962
	構築物	59,062	3,975	132 (43)	2,467	60,437	135,603
	機械及び装置	48,934	14,054	471 (0)	15,120	47,397	457,478
	船舶		0	()		0	2
	車両運搬具	1,562	254	0 ()	359	1,457	3,070
	工具、器具及び備品	1,133	339	1 (0)	315	1,156	6,652
	原料地	12,612	188	45 (0)	204	12,551	4,542
	土地	63,709	428	301 (32)		63,836	
	リース資産	3,722	961	23 ()	1,062	3,598	4,250
	建設仮勘定	9,332	29,425	26,942 ()		11,816	
	計	228,860	51,491	27,981 (121)	21,192	231,178	697,561
無形固定資産	鉱業権	9,273		0 ()	241	9,031	8,262
	ソフトウェア	3,223	850	()	996	3,077	8,012
	その他	3,713	524	923 (0)	23	3,290	698
	計	16,209	1,375	923 (0)	1,261	15,399	16,973
投資その他の資産	長期前払費用	12,068	1,463	0 ()	493	13,037	17,306
	計	12,068	1,463	0 ()	493	13,037	17,306

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

建設仮勘定	南袖骨材ヤード新設工事	2,789百万円
機械及び装置	埼玉工場ガスエンジン発電設備新設工事	2,247百万円
建設仮勘定	新津久見鉱山次期鉱区開発工事	2,160百万円
建設仮勘定	上磯工場8号キルン電気集塵機バグフィルタ化工事	1,239百万円
機械及び装置	北九州けい石出荷設備新設工事	1,175百万円

3. 当期において、固定資産の直接減額方式により圧縮記帳した資産は次のとおりであります。

機械及び装置	256百万円
構築物	0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,297	1,901	10,156	13,042
賞与引当金	1,663	2,093	1,663	2,093
債務保証損失引当金	2,380	4	1,176	1,208
関係会社事業損失引当金	4,501	486	1,602	3,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月9日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月10日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年12月4日関東財務局長に提出。

2024年1月5日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

2023年6月29日関東財務局長に提出。

2023年7月3日関東財務局長に提出。

2024年2月27日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2023年9月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月28日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>太平洋セメント株式会社の2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産907,961百万円が計上されている。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損に記載されているとおり、このうち119,911百万円（有形固定資産115,608百万円及び無形固定資産等4,303百万円）は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産であり、当該金額は連結総資産の9.0%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は、定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>太平洋セメント株式会社のセメント事業においては、セメント国内需要が低調に推移した影響を受け、営業損益が継続してマイナスとなっており、当該事業の固定資産に減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否が判定されているが、経営者は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断している。当該判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した予算及び中期経営計画を基礎として見積もられており、国内セメント需要予測、競合他社との販売シェア割合、セメントの販売単価及び石炭価格等についての不確実性が高い将来の事象又は状況に関する仮定が使用されている。これらに係る経営者による判断が、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)見積りの不確実性の評価 経営者による割引前将来キャッシュ・フローの見積りのストレスシナリオに使用した代替仮定の内容を理解するとともに、ストレスシナリオの結果について、減損損失の認識の要否の判定に与える余裕度を検討した。</p> <p>(2)内部統制の評価 減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる予算及び中期経営計画の作成に関する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(3)割引前将来キャッシュ・フローの見積りが合理的であるかどうかについての評価 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる予算及び中期経営計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について、太平洋セメント株式会社のセメント事業の責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内セメント需要予測について、外部機関が公表している2024年度セメント需要見通し及び長期セメント需要見通しとの整合性を確認した。 ・競合他社との販売シェア割合について、過去の実績と比較した。 ・セメントの販売単価について、顧客との取引条件協定書等の内容との整合性を確認した。また、セメント販売単価の将来計画については、担当部門の責任者に対して質問するとともに、過去のセメント販売単価との比較を実施した。 ・将来の石炭価格の見通しについて、担当部門の責任者に対して質問するとともに、外部機関が公表している当該価格見通しと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月28日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(セメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「セメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。